

半 期 報 告 書

自 平成 14 年 10 月 1 日
(第 8 期中)
至 平成 15 年 3 月 31 日

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 15 年 6 月 24 日に提出したデータに頁を付したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に閉じこんでおります。

エッジ株式会社

(941349)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年 6月26日

【中間会計期間】 第 8 期中(自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3月31日)

【会社名】 エッジ株式会社 (旧会社名 株式会社オン・ザ・エッジ)

【英訳名】 EDGE Co., Ltd.
(旧英訳名 Livin' on the EDGE Co., Ltd.)
(注) 平成14年12月20日開催の第 7 回定時株主総会の決議により、平成15年 4月 1 日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者 堀 江 貴 文

【本店の所在の場所】 東京都品川区二葉二丁目 9 番15号

【電話番号】 03(5766)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員副社長経営企画管理本部担当 熊 谷 史 人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目 3 番 5 号

【電話番号】 03(5766)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員副社長経営企画管理本部担当 熊 谷 史 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日
売上高 (千円)	1,180,574	1,937,237	5,291,522	3,601,470	5,890,678
経常利益又は 経常損失() (千円)	253,396	266,109	124,330	302,778	1,137,544
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	202,350	115,565	235,367	121,261	452,655
純資産額 (千円)	5,933,651	6,723,698	6,401,870	6,263,374	6,608,422
総資産額 (千円)	6,368,830	7,617,252	10,729,333	7,755,411	9,332,107
1株当たり純資産額 (円)	454,964.86	160,401.23	147,542.77	159,775.87	160,172.21
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失() (円)	15,515.31	2,855.79	5,484.26	3,097.27	11,083.64
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)		2,762.34		2,992.63	10,815.63
自己資本比率 (%)	93.2	88.3	59.7	80.8	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,001	415,318	43,037	51,459	543,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,938	214,538	331,418	1,319,185	48,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057	332,559	645,552	510,925	221,291
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,300,955	2,726,422	2,654,681	2,584,088	2,310,326
従業員数 (名)	201	224	330	219	296

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期中及び第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日
売上高 (千円)	1,122,047	1,239,423	4,026,013	2,921,540	3,980,153
経常利益又は 経常損失() (千円)	161,686	157,130	27,748	170,991	708,989
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	96,029	126,843	210,577	206,895	335,055
資本金 (千円)	2,098,000	2,206,025	2,222,232	2,101,125	2,220,899
発行済株式総数 (株)	13,042	41,919	43,392.98	39,201	42,275.98
純資産額 (千円)	6,027,842	6,798,207	6,313,802	6,337,016	6,581,889
総資産額 (千円)	6,412,361	7,112,330	10,294,712	7,279,210	8,213,784
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.0	95.6	61.3	87.1	80.1
従業員数 (名)	126	158	273	153	220

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る1株当たり情報は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間においては、従来までウェブ手数料事業として行っていたEコマース及びソフトウェア販売についてその売上規模が拡大してきたことから、コマース事業、ソフトウェア事業として独立させ、課金型コンテンツ等についてはウェブ制作事業と統合しウェブ事業として再編いたしました。

また、ウェブ管理事業につきましては、M&A等によってネットワークに関連したトータルソリューションの提供可能となったことから発展的にネットワーク&ソリューション事業としております。

(2) 主要な関係会社の異動

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) ()	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社ジョブーン	東京都 渋谷区	10,000千円	人材関連事業	100.0%	役員の兼任	
(連結子会社) エッジテレコム株式会社	東京都 渋谷区	20,000千円	電話事業	100.0%	役員の兼任	
(連結子会社) 株式会社イーエックス マーケティング	東京都 渋谷区	100,000千円	CRM事業	75.0%	役員の兼任	
(関連会社) IXsystems Inc.	アメリカ	6,510千\$	ITソリューション 事業	23.3%	役員の兼任	

() 当該記載欄は、すべて直接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ウェブ事業	112
ネットワーク&ソリューション事業	87
コマース事業	24
ソフトウェア事業	59
投資事業	4
全社、その他	44
合計	330

(注) 1．従業員数は就業人員数であります。

2．従業員数が当中間連結会計期間において、34名増加しておりますが、事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	273
---------	-----

(注) 1．従業員数は就業人員数であります。

2．従業員数が当中間会計期間において、54名増加しておりますが、事業拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、日経平均株価がいわゆるバブル崩壊後の最安値を更新したことにより金融機関をはじめとした企業の収益や財務体質を悪化させ、失業率が高水準で推移したことによって消費が落ち込むなど低調に推移いたしました。また、イラク情勢等によって不透明な先行きから世界経済も不安定に推移いたしました。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、企業の情報化投資は設備投資の抑制から低調なものの、主として個人におけるインターネット接続環境はDSL加入者数が700万人を超える等ブロードバンドによるインターネットへの常時接続環境が急速に普及しております。

このような情勢のもと、当社企業集団は営業体制の強化、コスト削減及び組織の再編を行う等収益基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は5,291百万円(前年同期比173.1%増)となり、経常利益は124百万円(前年同期比53.3%減)及び中間純損失は195百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ウェブ事業におきましては、需要が減少しているウェブシステム開発から需要が堅調である企業のモバイルサイトやウェブを利用した販促サイト制作へ営業対象をシフトさせました。また、これに伴って制作対象毎に機能を特化させ効率的な営業及び制作活動を可能とするために組織をグループ制へ変更いたしました。これにより当中間連結会計期間は、売上高547百万円となっております。

ネットワーク&ソリューション事業におきましては、昨年末より営業体制を強化したことにより機器販売が急増し、売上高の増加に貢献いたしました。又、昨年11月に営業を譲受けた無料ISP「livedoor」事業も堅調に推移いたしました。これにより当中間連結会計期間の売上高は3,064百万円となっております。

コマース事業におきましては、主としてECサイト「アスキーストア」の売上高は堅調に推移し、同サイトを含めた運営コストの削減に注力し収益性の向上に努めてまいりました。これにより当中間連結会計期間の売上高は453百万円となっております。

ソフトウェア事業におきましては、主として前期末に買収したプロジグループ(株)の「Pro-G」ブランドにおける新たなソフトウェアのリリースに注力してまいりました。これにより当中間連結会計期間の売上高は664百万円となっております。

投資事業におきましては、M&Aの仲介により一時的な売上を計上したほか、投資先の有価証券売却を行いました。これにより当中間連結会計期間の売上高は523百万円となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当期より開示セグメントの変更を行っているために前年同期との比較を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新たに長期借入れにより1,650百万円の収入等の要因により前連結会計年度に比べ344百万円増加し、また、前中間連結会計期間に比べ71百万円減少し、2,654百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43百万円となりました。

これは主に仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、331百万円となりました。

これは主に営業権及び投資有価証券の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、645百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のウェブ事業は受注生産であり、その制作期間も短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。したがって生産実績に関しては販売実績の欄を参照して下さい。

(2) 受注実績

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ウェブ事業	495,602	-	280,118	-
合計	495,602	-	280,118	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売金額によっております。
3 当期より開示セグメントの変更を行っているために前年同期との比較を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額 (千円)
ウェブ事業	547,208
ネットワーク&ソリューション事業	3,064,548
コマース事業	453,957
ソフトウェア事業	664,843
投資事業	523,086
その他	37,878
合計	5,291,522

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当期より開示セグメントの変更を行っているために前年同期との比較を行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、研究開発費として77,180千円が計上されており、その内訳は主にコンテンツのシステム開発等の自社案件やソフトウェアの開発費であります。

また、当社はインターネット業界の変化のスピードに対応していくため、日常業務において新技術などの蓄積及び活用を図っており、各種ミーティングを通じて情報の共有化及びレベルアップに努めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	156,804
計	156,804

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成15年6月 日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,392.98	43,461.98	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	43,392.98	43,461.98		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成15年5月31日までの間に権利行使された新株予約権69株を含みます。
2 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行する新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

当社は平成14年12月20日の第7回定時株主総会において、下記の新株予約権を発行する旨の決議を行っております。

発行する新株予約権の総数	600個 (新株予約権1個につき目的となる株式数1株)
発行する新株予約権の 目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 600 株を上限とする
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して 払込をすべき金額	新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に発行する新株予約権の総数において定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
新株予約権の権利行使期間	平成16年12月21日から平成18年12月20までとする

なお、この半期報告書提出日までの期間に実際に発行された新株予約権はございません。

旧商法に基づいて発行した新株引受権付社債に関する事項は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	残高	行使価格	資本組入額	残高	行使価格	資本組入額
平成17年1月19日満期 第1回無担保 新株引受権付社債 (平成12年1月19日)	3,250千円	83,334円	41,667円	3,250千円	83,334円	41,667円

旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の残高等は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成15年3月31日現在				平成15年5月31日現在			
	新株発行 予定残数 (株)	発行 価格 (株)	資本 組入額 (円)	権利行使期間	新株発行 予定残数 (株)	発行 価格 (株)	資本 組入額 (円)	権利行使期間
平成12年1月17日	464	83,334	41,667	平成14年4月1日～ 平成16年3月31日	395	83,334	41,667	平成14年4月1日～ 平成16年3月31日
平成13年7月19日	454	570,300	285,150	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日	454	570,300	285,150	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日

新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から行使より発行された株式数および退職した従業員に付与されていた新株発行予定数を減じた数のこととなります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月4日	3	43,363.98	125	2,221,024	125	570,083
平成15年1月24日	6	43,369.98	250	2,221,274	250	570,333
平成15年2月13日	14	43,383.98	583	2,221,857	583	570,916
平成15年2月21日	9	43,392.98	375	2,222,232	375	571,291

新株予約権行使による増加であります。なお、平成15年4月1日以降の株式増加数は以下のとおりであり、当該増加は新株予約権行使によっております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月11日	29	43,421.98	1,208	2,223,440	1,208	572,499
平成15年5月22日	40	43,461.98	1,666	2,225,106	1,666	574,165

(4) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
堀江貴文	東京都世田谷区下馬5-23-6	22,097	50.92
榎本大輔	埼玉県鳩ヶ谷市坂下町1-8-16-201	2,099.88	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,743	4.01
クリスティーンチャン 常任代理人 高柳 誠	神奈川県川崎市宮前区鷺沼4-16-8	1,500	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	929	2.14
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5	900	2.07
ビービーエイチフォーフィデリティ ージャパンズモールカンパニーファ ンド 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カス トディ業務部	797	1.83
オーエム01エスエスピークライア ントオムニバス 常任代理人 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	750	1.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	608	1.40
大和証券エスエムピーシー株式会 社	東京都中央区八重洲1丁目3-5	600	1.38
計		32,023.88	73.79

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,382	43,382	同上
端株	普通株式 7.98		同上
発行済株式総数	43,392.98		
総株主の議決権		43,376	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6株(議決権6個)含まれてい
ます。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オン・ザ・エッジ	東京都渋谷区渋谷3-3-5	3		3	0.0
計		3		3	0.0

当社は平成15年4月1日に商号及び本店所在地をそれぞれエッジ株式会社、東京都品川区二葉二丁目9番15号に変更しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	296,000	233,000	217,000	204,000	149,000	124,000
最低(円)	216,000	195,000	175,000	165,000	101,000	98,500

(注)株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	山田司朗	平成15年3月31日

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、神奈川監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	2,726,422		2,609,084		2,310,326	
2		844,712		2,961,265		2,352,640	
3				59,292			
4		610,867		1,140,207		554,450	
5		70,908		141,468		129,316	
6				533,703		527,163	
7		329,155		149,023		192,393	
8		1,967		15,669		17,918	
		4,580,098	60.1	7,578,375	70.6	6,048,372	64.8
固定資産							
1	1	467,549	6.1	320,032	3.0	437,644	4.7
2 無形固定資産							
		10,000		1,512,638		986,938	
		59,727		248,182		105,720	
		69,727	0.9	1,760,820	16.4	1,092,658	11.7
3 投資その他の資産							
		979,815		160,968		709,818	
	3	1,367,760		486,013		802,540	
				184,044		79,832	
	4	152,300		377,195		305,747	
				138,116		64,675	
		2,499,876	32.8	1,070,104	10.0	1,753,432	18.8
		3,037,153	39.9	3,150,957	29.4	3,283,734	35.2
		7,617,252	100.0	10,729,333	100.0	9,332,107	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	74,271		1,793,694		331,515	
2		短期借入金	500,928		565,960		842,404	
3		未払法人税等	100,820		130,195		446,893	
4		賞与引当金	65,465		93,499		73,101	
5		返品調整引当金			12,909			
6		その他	142,922		442,585		658,015	
		流動負債合計	884,407	11.6	3,038,844	28.3	2,351,930	25.2
固定負債								
1		長期借入金	6,948		1,270,258		250,883	
		固定負債合計	6,948	0.1	1,270,258	11.8	250,883	2.7
		負債合計	891,355	11.7	4,309,102	40.2	2,602,814	27.9
(少数株主持分)								
		少数株主持分	2,197	0.0	18,360	0.2	120,870	1.3
(資本の部)								
資本金								
		資本金	2,206,025	29.0				
	5	資本準備金	555,083	7.3				
		連結剰余金	3,935,132	51.7				
		為替換算調整勘定	27,877	0.4				
			6,724,118	88.3				
自己株式								
		自己株式	420					
		資本合計	6,723,698	88.3				
資本金								
	7	資本金			2,222,232	20.7	2,220,899	23.8
	5	資本剰余金			3,992,405	37.2	4,340,185	46.5
		利益剰余金			256,447	2.4	491,815	5.3
		その他有価証券 評価差額金			65,599	0.6		
		為替換算調整勘定			2,306	0.0	39	0.0
	8	自己株式			1,308	0.0	444,517	4.8
		資本合計			6,401,870	59.7	6,608,422	70.8
負債、少数株主持分 及び資本合計								
			7,617,252	100.0	10,729,333	100.0	9,332,107	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	1,937,237	100.0	5,291,522	100.0	5,890,678	100.0
売上原価		1,216,827	62.8	3,842,971	72.6	3,390,691	57.6
売上総利益		720,409	37.2	1,448,550	27.4	2,499,986	42.4
販売費及び一般管理費		545,308	28.1	1,274,442	24.1	1,314,527	22.3
営業利益		175,101	9.0	174,108	3.3	1,185,458	20.1
営業外収益							
受取利息		17,482		1,148		4,239	
受取配当金		53				54	
為替差益		79,142		2,593		6,829	
出資金受入益						25,269	
雑収入		37,547		10,793			
その他		134,226	6.9	11	0.3	17,292	0.9
営業外費用							
支払利息		4,997		16,711		10,553	
繰延資産償却		1,664		1,105		2,485	
新株発行費		480		1,281		480	
組合費用		16,893		12,419		40,719	
持分法による投資損失		10,019		3,464		17,195	
為替差損				13,065			
支払手数料				15,596		24,304	
その他	9,163	43.218	679	64,325	5,862	101,601	
経常利益		266,109	13.7	124,330	2.3	1,137,544	19.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益									
関係会社株式売却益								7,799	
固定資産売却益	4			3,825					
役員受贈益								1,181	
投資有価証券売却益				1,107					
貸倒引当金戻入額		1,318		1,901					
前期損益修正益				1,466					
その他	2		1,318		8,300	0.2	99	9,080	0.2
特別損失									
固定資産除却損	3	11,913		9,344			11,913		
買収関連手数料		20,482		8,325			32,054		
契約変更違約金		38,071		54,202			46,355		
貸倒引当金繰入額				72,697			64,675		
営業権償却							61,158		
前期損益修正損				8,851					
投資有価証券評価損			70,467	3.6	174,800	328,221	6.2	149,997	366,155
税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失()			196,959	10.2		195,590	3.7		780,469
法人税、住民税及び事業税		102,491		126,638			472,521		
法人税等調整額		20,931	81,559	4.2	78,159	48,479	0.9	144,369	328,151
少数株主損失又は 少数株主利益()			165	0.0		8,702	0.2		337
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			115,565	6.0		235,367	4.4		452,655

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 事項	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は損失()		196,959	195,590	780,469
減価償却費及び償却費		81,360	169,773	160,007
貸倒引当金の増減額		1,318	71,192	79,209
賞与引当金の増減額		12,873	20,397	20,508
返品調整引当金の増減額			12,909	
繰延資産償却			1,105	2,485
固定資産除却損益		11,913	9,344	11,913
固定資産売却損			3,825	
受取利息及び受取配当金		25,275	1,148	4,293
支払利息		4,997	16,711	34,878
持分法による投資損益		10,019	3,464	17,195
為替差益			10,471	
投資有価証券評価損			187,220	287,705
投資有価証券売却益			1,107	7,799
有価証券評価損			11	
有価証券評価益			706	
売上債権の増減額		505,965	608,625	867,594
たな卸資産の増減額		432,030	585,757	375,227
仕入債務の増減額		345,971	1,462,178	111,864
未収入金の増減額			6,540	327,507
その他の流動資産の増減額		39,396	99,713	57,855
その他の流動負債の増減額		224,264	115,430	60,653
投資その他資産の増減額		2,300	54,612	
その他			8,702	
小計		265,693	476,909	297,117
利息及び配当金の受取額		812	1,148	4,293
利息の支払額		4,997	16,711	34,878
法人税等の支払額		145,439	418,308	215,586
営業活動による キャッシュ・フロー		415,318	43,037	543,286

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
科目	注記 事項	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		42,172	275,298	73,132
有形固定資産の売却 による収入		8,357	343,153	580
無形固定資産の取得 による支出		16,719		17,372
無形固定資産の売却 による収入		8,975		420
投資有価証券の取得 による支出		62,750	110,900	
投資有価証券の売却 による収入		10,236		58,393
出資金の支払による支出		26,045	1,450	
出資金の回収による収入		331,853	2,830	871,028
新規連結子会社の取得によ る支出				773,456
営業権の取得による支出			172,265	
関係会社株式の取得 による支出				
関係会社株式の売却 による収入				
関係会社出資金の取得 による支出				
有価証券の取得による支出			14,576	
有価証券の売却による収入			186	
保証金差入による支出		57,824	45,867	17,908
保証金回収による収入		60,725		
貸付による支出		97	57,231	
その他				318
投資活動による キャッシュ・フロー		214,538	331,418	48,233
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		6,948	1,650,000	319,660
長期借入金の返済 による支出			164,665	
短期借入金による収入				411,274
短期借入金の返済 による支出		8,736	842,404	80,000
自己株式取得による支出			43	444,517
株式の発行による収入		334,347	2,666	14,874
財務活動による キャッシュ・フロー		332,559	645,552	221,291
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,554	12,817	
現金及び現金同等物の 増減額		142,334	344,355	273,762
現金及び現金同等物の 期首残高		2,584,088	2,310,326	2,584,088
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,726,422	2,654,681	2,310,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー</p> <p>(株)パイナップルサーバーサービス及び(株)アットサーバーは当中間連結会計年度において、株式交換により完全子会社としたことにより当中間連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケーションズ(株) プロジエグループ(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティング</p> <p>(株)ジョブーン、(株)イーエックスマーケティング、エッジテレコム(株)は当中間連結会計期間において、新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。また、当中間連結会計期間において子会社である(株)キャピタリスタが株式を取得し子会社としたビットキャッシュ(株)につきましては、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、全体として小規模であり、連結の範囲から除いても連結企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結の範囲に含めないこととしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケーションズ(株) プロジエグループ(株)</p> <p>(株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)、ビットキャットコミュニケーションズ(株)及びプロジエグループ(株)は当連結会計年度において、株式交換等により子会社としたことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>AD4Portal(THAILAND)Co., Ltd. は株式の追加取得により持ち株比率が50%を超えたため、Livin' on the EDGE Europe GmbHは当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より、それぞれ連結子会社に含めることとしました。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd.及び㈱イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうちAD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1)㈱イノベーションラボ及びIXsystems Inc.に対して持分法を適用しております。</p> <p>なお、IXsystems Inc.については、同社の議決権に占める当社保有株式の割合が20%を超え、また当社役員の兼任状況が生じることとなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IXsystems Inc.の決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)㈱イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において、持分法非適用会社であった㈱イノベーションラボは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びLivin' on the EDGE Europe GmbHの中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びLivin' on the EDGE Europe GmbHの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 -</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 -</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ -</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 -</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(7)その他の中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7)その他の中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(7)その他の連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間</p> <p>自平成13年10月 1日</p> <p>至平成14年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>自平成14年10月 1日</p> <p>至平成15年 3月31日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>-</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「未収入金」は資産総額の100分の5超となったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未収入金」の金額は193,991千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間</p> <p>(自 平成13年10月 1日</p> <p>至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>(自 平成14年10月 1日</p> <p>至 平成15年 3月31日)</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>(自 平成13年10月 1日</p> <p>至 平成14年 9月30日)</p>
-	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針によっております</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が 65,599千円計上されたほか、出資金が 113,200千円、繰延税金資産が47,600千円計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 179,479千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供して おります。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額に ついては、直近の組合決算報 告書に基づいて評価してあり ます。</p> <p>4</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株 主総会において資本準備金 4,330,408 千 円 の う ち 3,780,408 千 円 減 少 し て 550,000千円とする決議をして おります。</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,065千円</p> <p>2 担保に供している資産 -</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額に ついては、平成14年10月31日現 在の中間事業報告書に基づいて 評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通 りであります。 関係会社株式 36,493千円</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社 からのリース物件に対し債務保証を 行なっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td>5,742千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td>19,522千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,265千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通 株式43,392.98株であります。</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数 は、普通株式3.05株でありま す。</p>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	5,742千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	19,522千円	リース債務	合計	25,265千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 278,071千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供して おります。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額に ついては、平成14年4月30日現 在の組合決算報告書に基づいて 評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通 りであります。 関係会社株式 3,513千円</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株 主総会において資本準備金 4,330,408千円のうち3,780,408 千円減少して550,000千円とす る決議をしております</p> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社 からのリース物件に対し債務保証を 行なっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td>4,344千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td>13,221千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7</p> <p>8</p>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務	合計	17,566千円	
保証先	金額	内容																								
ビットキャット(株)	5,742千円	リース債務																								
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	19,522千円	リース債務																								
合計	25,265千円																									
保証先	金額	内容																								
ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務																								
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務																								
合計	17,566千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>79,478千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>148,914千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>39,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>58,906千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>25,684千円</td> </tr> </table>	役員報酬	79,478千円	給料	148,914千円	賞与引当金繰入	39,000千円	支払手数料	58,906千円	研究開発費	25,684千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>363,842千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>151,888千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>63,602千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>97,605千円</td> </tr> </table>	給料	363,842千円	広告宣伝費	151,888千円	賞与引当金繰入	63,602千円	連結調整勘定償却	97,605千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>149,884千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>335,119千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>78,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>153,251千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>86,948千円</td> </tr> </table>	役員報酬	149,884千円	給料	335,119千円	賞与引当金繰入	78,607千円	支払手数料	153,251千円	研究開発費	86,948千円
役員報酬	79,478千円																													
給料	148,914千円																													
賞与引当金繰入	39,000千円																													
支払手数料	58,906千円																													
研究開発費	25,684千円																													
給料	363,842千円																													
広告宣伝費	151,888千円																													
賞与引当金繰入	63,602千円																													
連結調整勘定償却	97,605千円																													
役員報酬	149,884千円																													
給料	335,119千円																													
賞与引当金繰入	78,607千円																													
支払手数料	153,251千円																													
研究開発費	86,948千円																													
2	2	2 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入 99千円																												
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容																												
<table> <tr> <td>建物</td> <td>11,728千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,913千円</td> </tr> </table>	建物	11,728千円	構築物	185千円	合計	11,913千円	<table> <tr> <td>建物</td> <td>716千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,344千円</td> </tr> </table>	建物	716千円	工具器具備品	8,627千円	合計	9,344千円	<table> <tr> <td>建物</td> <td>11,728千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,913千円</td> </tr> </table>	建物	11,728千円	構築物	185千円	合計	11,913千円										
建物	11,728千円																													
構築物	185千円																													
合計	11,913千円																													
建物	716千円																													
工具器具備品	8,627千円																													
合計	9,344千円																													
建物	11,728千円																													
構築物	185千円																													
合計	11,913千円																													
4	4 固定資産除却益の内容	4																												
	<table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,825千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	3,825千円	合計	3,825千円																									
工具器具備品	3,825千円																													
合計	3,825千円																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。
現金及び預金勘定 2,726,422千円 有価証券勘定 千円 現金及び現金同等物 <u>2,726,422千円</u>	現金及び預金勘定 2,609,084千円 有価証券勘定 45,597千円 現金及び現金同等物 <u>2,654,681千円</u>	現金及び預金勘定 2,310,326千円 有価証券勘定 - 千円 現金及び現金同等物 <u>2,310,326千円</u>
		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにAD4rtal(THAILAND)Co.,Ltd.、ビットキャット株式会社、ビットキャットコミュニケーションズ株式会社、プロジグループ株式会社(以下「新規連結子会社」という)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに新規連結子会社の取得価格と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
		(千円)
		流動資産 481,297
		固定資産 69,422
		連結調整勘定 986,938
		流動負債 374,607
		固定負債 31,223
		少数株主持分 118,753
		子会社株式の取得価格 1,013,073
		子会社現金及び現金同等物 239,616
		差引
		子会社の為の支出 <u>773,456</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,744</td> <td>12,887</td> <td>11,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,776</td> <td>2,622</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,520</td> <td>15,510</td> <td>13,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	24,744	12,887	11,856	その他	3,776	2,622	1,153	合計	28,520	15,510	13,010	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148,597</td> <td>34,046</td> <td>114,551</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>210,127</td> <td>48,792</td> <td>161,336</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>344,054</td> <td>57,477</td> <td>286,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,025</td> <td>9,643</td> <td>24,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,803</td> <td>149,957</td> <td>586,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	148,597	34,046	114,551	機械及び装置	210,127	48,792	161,336	建物付属設備	344,054	57,477	286,576	その他	34,025	9,643	24,382	合計	736,803	149,957	586,845	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>164,797</td> <td>25,714</td> <td>139,082</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>206,605</td> <td>27,837</td> <td>178,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,306</td> <td>9,539</td> <td>17,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,708</td> <td>63,091</td> <td>335,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	164,797	25,714	139,082	機械及び装置	206,605	27,837	178,767	その他	27,306	9,539	17,766	合計	398,708	63,091	335,616
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
工具器具及び備品	24,744	12,887	11,856																																																											
その他	3,776	2,622	1,153																																																											
合計	28,520	15,510	13,010																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
工具器具及び備品	148,597	34,046	114,551																																																											
機械及び装置	210,127	48,792	161,336																																																											
建物付属設備	344,054	57,477	286,576																																																											
その他	34,025	9,643	24,382																																																											
合計	736,803	149,957	586,845																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
工具器具及び備品	164,797	25,714	139,082																																																											
機械及び装置	206,605	27,837	178,767																																																											
その他	27,306	9,539	17,766																																																											
合計	398,708	63,091	335,616																																																											
<p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,651</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,859</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,651	1年超	6,207	合計	13,859	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>188,938</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595,239</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	188,938	1年超	406,301	合計	595,239	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,831</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,309</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,831	1年超	254,478	合計	328,309																																										
1年内	7,651																																																													
1年超	6,207																																																													
合計	13,859																																																													
1年内	188,938																																																													
1年超	406,301																																																													
合計	595,239																																																													
1年内	73,831																																																													
1年超	254,478																																																													
合計	328,309																																																													
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>3,722</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,118	減価償却相当額	3,722	支払利息相当額	434	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>60,871</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,543</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,076	減価償却相当額	60,871	支払利息相当額	7,543	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,031</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,465</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,781	減価償却費相当額	16,031	支払利息相当額	2,465																																										
支払リース料	4,118																																																													
減価償却相当額	3,722																																																													
支払利息相当額	434																																																													
支払リース料	65,076																																																													
減価償却相当額	60,871																																																													
支払利息相当額	7,543																																																													
支払リース料	17,781																																																													
減価償却費相当額	16,031																																																													
支払利息相当額	2,465																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 其他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	989,815
計	989,815

当中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	205,200	92,000	113,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,200	92,000	113,200
	計	205,200	92,000	113,200

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,068
計	50,068

当中間連結会計期間において、出資金について174,800千円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成14年9月30日)

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	709,818
計	709,818

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	386,644	625,106	309,687	609,087	6,710	1,937,237		1,937,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	315	4,619	82			5,017	5,017	
計	386,959	629,725	309,770	609,087	6,710	1,942,254	5,017	1,937,237
営業費用	212,023	526,391	64,194	573,625	481	1,376,716	385,419	1,762,135
営業利益又は営業損失	174,936	103,334	245,576	35,462	6,228	565,538	390,436	175,101

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品

ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン

ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用

ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供

投資事業・・・・・・投融資

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 59,228千円、給与手当 141,411千円、広告宣伝費 11,802千円、研究開発費 25,684千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	ウェブ 事業	ネットワーク& ソリューション 事業	コマース 事業	ソフトウェア 事業	投資事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	547,208	3,064,548	453,957	664,843	523,086	37,878	5,291,522		5,291,522
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,352	74	0	62,361		64,788	64,788	
計	547,208	3,066,900	454,032	664,843	585,447	37,878	5,356,311	64,788	5,291,522
営業費用	514,473	2,989,414	409,922	570,896	521,803	62,726	5,069,237	48,177	5,117,414
営業利益又は営業損失	32,735	77,485	44,109	93,946	63,644	24,848	287,074	112,965	174,108

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ事業・・・・・・ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供

ネットワーク&ソリューション事業・・・・・・データセンター運営、インターネット接続

コマース事業・・・・・・ECサイト運営及びEC関連業務

ソフトウェア事業・・・・・・パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売

投資事業・・・・・・投融資及びM&A等の仲介、金融サービス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬45,240千円、給与手当76,066千円、広告宣伝費41,512千円、賞与引当金繰入額12,948千円であり、連結消去額は179,754千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」、「投資」、「その他」の5区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、平成14年10月1日におこなった組織変更によって発足した各事業部と合致させることで、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次

のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

	ウェブ 事業	ネットワーク& ソリューション 事業	コマー ス 事業	ソフトウェ ア 事業	投資事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売 上高	599,492	625,106	56,829	46,721	609,087		1,937,237		1,937,237
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	4,619					5,017	5,017	
計	599,890	629,725	56,829	46,721	609,087		1,942,254	5,017	1,937,237
営業費用	241,656	556,391	37,102	6,621	573,625		1,415,396	346,739	1,762,135
営業利益又は営業損失	358,234	73,334	19,727	40,099	35,462		526,857	351,756	175,101

（注）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 59,228千円、給与手当 141,411千円、広告宣伝費 11,802千円、研究開発費 25,684千円であります。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	ウェブ 事業	ネットワーク& ソリューション 事業	コマー ス 事業	ソフトウェ ア 事業	投資事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売 上高	1,841,590	1,802,845	366,828	161,769	1,717,643		5,890,678		1,937,237
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,403	82				25,204	5,017	
計	1,841,590	1,809,249	366,911	161,769	1,736,362		5,915,882	5,017	1,937,237
営業費用	539,112	1,502,249	223,333	38,155	1,233,107		3,535,970	385,419	1,762,135
営業利益又は営業損失	1,302,477	306,988	143,578	123,614	503,254		2,379,913	390,436	175,101

（注）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは役員報酬112,672千円、給与手当317,029千円、広告宣伝費78,112千円、研究開発費86,948千円であります。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,431,050	1,802,845	938,784	1,717,643	354	5,890,678		5,890,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,403	82	18,718		25,204	25,204	
計	1,431,050	1,809,249	938,867	1,736,362	354	5,915,882	25,204	5,890,678
営業費用	452,270	1,502,260	348,099	1,209,301	231	3,512,163	1,193,056	4,705,219
営業利益	978,779	306,988	590,768	527,060	122	2,403,719	1,218,260	1,185,458

（注）1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン

ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用

ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供

投資事業・・・投融資

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 112,672千円、給与手当 317,029千円、広告宣伝費 78,112千円、研究開発費 86,948千円であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額 160,401円23銭	1株当たり純資産額 147,542円77銭	1株当たり純資産額 160,172円21銭
1株当たり中間純利益 2,855円79銭	1株当たり中間純損失 5,484円26銭	1株当たり中間純利益 11,083円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,762円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失の ため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、こ れによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,815円63銭

注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期中間連結会計期 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当期中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間(当期)純損失()			
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()(千円)	-	235,367	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失()(千円)	-	235,367	-
期中平均株式数(株)	-	42,917	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株 予約権の数454個) 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	-

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																		
<p>新規事業について 当社は平成14年5月31日に、ドイツ連邦共和国ベルリン市にインターネット関連のサ - ビスおよびコンサルテーション・システムインテグレーションの提供を目的に出資金80,000EUR(当社100%)を以ってLivin' on the EDGE Europe GmbHを設立いたしました。</p>	<p>プロジーグループ株式会社 資産合計：606,181千円 負債合計：332,578千円 資本合計：273,603千円</p> <p>株式分割について 当社は平成15年5月19日開催の取締役会決議において、平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年8月20日付をもって、その所有株式1株を10株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年6月30日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数となる予定であります。</p> <p>なお、前期首及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における一株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>一株当たり中間(当期)純損益</p> <table data-bbox="638 1008 957 1120"> <tr><td>前中間期</td><td>285円57銭</td></tr> <tr><td>当中間期</td><td>548円42銭</td></tr> <tr><td>前期</td><td>1,108円36銭</td></tr> </table> <p>潜在株式調整後一株当たり中間(当期)純損益</p> <table data-bbox="638 1187 957 1299"> <tr><td>前中間期</td><td>276円23銭</td></tr> <tr><td>当中間期</td><td>-</td></tr> <tr><td>前期</td><td>1,081円56銭</td></tr> </table> <p>当期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>一株当たり純資産額</p> <table data-bbox="638 1456 957 1568"> <tr><td>前中間期</td><td>16,040円12銭</td></tr> <tr><td>当中間期</td><td>14,754円27銭</td></tr> <tr><td>前期</td><td>16,017円22銭</td></tr> </table> <p>子会社化について 当社は、平成15年5月29日付けで株式会社バガボンドの発行済株式総数の70.5%の株式を取得し同社を子会社化致しました。同社の調査及びレポーティングノウハウを当社に吸収することで当社のM&Aによる事業拡大や戦略コンサルティング・サービスの拡充を目指すとともに、当社の有する販売チャネル等を通じた同社のレポーティング事業の拡大を図るものであります。</p>	前中間期	285円57銭	当中間期	548円42銭	前期	1,108円36銭	前中間期	276円23銭	当中間期	-	前期	1,081円56銭	前中間期	16,040円12銭	当中間期	14,754円27銭	前期	16,017円22銭	
前中間期	285円57銭																			
当中間期	548円42銭																			
前期	1,108円36銭																			
前中間期	276円23銭																			
当中間期	-																			
前期	1,081円56銭																			
前中間期	16,040円12銭																			
当中間期	14,754円27銭																			
前期	16,017円22銭																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,445,885		1,943,229		1,889,743	
2 受取手形		2,205		378			
3 売掛金		794,585		2,369,658		1,789,771	
4 有価証券				59,292			
5 短期貸付金				783,876		193,783	
6 たな卸資産		116,134		576,410		80,405	
7 その他		456,597		505,122		259,532	
8 貸倒引当金		1,514		5,391		7,108	
流動資産合計		3,813,893	53.6	6,232,576	60.5	4,206,128	51.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 工具器具及び備品		369,591		228,869		319,118	
(2) その他		22,687		266		21,900	
有形固定資産合計		392,278	5.5	229,135	2.2	341,019	4.2
2 無形固定資産		65,569	0.9	175,479	1.7	58,895	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		979,815		50,068		709,818	
(2) 関係会社株式		889,704		2,775,642		1,916,840	
(3) 出資金		706,106		357,990		646,877	
(4) その他		264,964		611,192		398,879	
貸倒引当金				137,372		64,675	
投資その他の 資産合計		2,840,589	39.9	3,657,520	35.5	3,607,741	43.9
固定資産合計		3,298,437	46.4	4,062,135	39.5	4,007,656	48.8
資産合計		7,112,330	100.0	10,294,712	100.0	8,213,784	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		63,984		1,769,376		304,466		
2						340,000		
3				556,000		100,000		
4		65,465		93,499		73,101		
5				3,599		-		
6		184,672		293,435		601,615		
		314,123	4.4	2,715,910	26.4	1,419,183		17.3
固定負債								
1				1,265,000		212,712		
				1,265,000	12.3	212,712		2.6
		314,123	4.4	3,980,910	38.7	1,631,895		19.9
(資本の部)								
資本金								
		2,206,025	31.0					
資本準備金								
	3	555,083	7.8					
その他の剰余金								
1								
(1)		3,780,408						
2		257,110						
		4,037,518	56.8					
自己株式								
		420	0.0					
資本合計								
		6,798,207	95.6					
資本金								
	5			2,222,232	21.6	2,220,899		27.0
資本剰余金								
1	3			571,291		569,958		
2								
				3,326,975		3,770,227		
				3,898,267	37.9	4,340,185		52.8
利益剰余金								
1				254,743		465,321		
				254,743	2.5	465,321		5.67
その他有価証券評価 差額金								
				60,132	0.6			
自己株式								
	6			1,308	0.0	444,517		5.4
資本合計								
				6,313,802	61.3	6,581,889		80.1
負債・資本合計								
		7,112,330	100.0	10,294,712	100.0	8,213,784		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,239,423	100.0	4,026,013	100.0	3,980,153	100.0			
売上原価	5	747,498	60.3	3,153,261	78.3	2,220,415	55.8			
売上総利益		491,924	39.7	872,752	21.7	1,759,738	44.2			
販売費及び一般管理費	5	410,907	33.2	846,271	21.0	998,586	25.1			
営業利益		81,017	6.5	26,480	0.7	761,151	19.1			
営業外収益	1	100,601	8.1	9,457	0.2	19,490	0.5			
営業外費用	2	24,487	2.0	63,686	1.6	71,653	1.8			
経常利益又は損失()		157,130	12.7	27,748	0.7	708,989	17.8			
特別利益	3	103,472	8.3	5,556	0.1	209,146	5.3			
特別損失	4	59,523	4.8	314,145	7.8	353,350	8.9			
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		201,079	16.2	336,337	8.4	564,785	14.2			
法人税、住民税及び 事業税		94,187		1,900		311,764				
法人税等調整額		19,951	74,235	6.0	127,660	125,760	3.1	82,034	229,730	5.8
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		126,843	10.2	210,577	5.2	335,055	8.4			
前期繰越利益		130,266		465,321		130,266				
中間(当期)未処分利益		257,110		254,743		465,321				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ -</p> <p>(3)たな卸資産 商品 - 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却価格は総平 均法により算出） その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は総平均法により 算出） 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式及び関連会株式 総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 -</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会株式 総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ -</p> <p>(3)たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっておりま す。なお耐用年数は、以下 の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっておりま す。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっておりま す。なお耐用年数は、以下 の通りです。 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっておりま す。なお耐用年数は、以下 の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 -</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 -</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法		ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)
(中間貸借対照表) -	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「短期貸付金」は資産総額の100分の5超となったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間会計期間における「短期貸付金」の金額は20,000千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
(自己株式について) 自己株式については、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金が65,599千円計上されたほか、出資金が113,200千円、繰延税金資産が47,600千円計上されております。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額	160,234千円	14,341千円																									
2 担保提供資産及び担保債務定期預金	定期預金 500,000千円 上記金額を関係会社(株)キャピタリストの短期借入金500,000千円の担保に供しております。		定期預金 500,000千円 上記金額を関係会社(株)キャピタリストの短期借入金500,000千円の担保に供しております。																								
3 資本準備金	平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。		平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。																								
4 偶発債務		次の関係会社についてリース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。	次の関係会社についてリース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td>5,742千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td>19,522千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,265千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	5,742千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	19,522千円	リース債務	合計	25,265千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td>4,344千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td>13,221千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務	合計	17,566千円	
保証先	金額	内容																									
ビットキャット(株)	5,742千円	リース債務																									
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	19,522千円	リース債務																									
合計	25,265千円																										
保証先	金額	内容																									
ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務																									
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務																									
合計	17,566千円																										
5 発行済株式総数		発行済株式総数 普通株式43,392.98株																									
6 自己株式		当社が保有する自己株式の数 普通株式3.05株																									

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	16,665千円	714千円	2,869千円
受取配当金	53千円		53千円
為替差益	75,768千円		4,377千円
雑収入	8,114千円	8731千円	
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	322千円	13,626千円	1,641千円
新株発行費	480千円	1,281千円	480千円
組合費用	15,484千円	10,307千円	36,596千円
為替換算差損		12,942千円	
支払手数料		23,347千円	29,304千円
3 特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益		2,732千円	
貸倒引当金戻入		1,716千円	
投資有価証券売却益	102,187千円	1,107千円	200,165千円
4 特別損失のうち重要なもの			
投資有価証券評価損		174,800千円	149,997千円
建物除却損	970千円		970千円
買収関連手数料	20,482千円	10,412千円	32,054千円
契約変更違約金	38,071千円	54,202千円	44,494千円
貸倒引当金繰入		72,697千円	64,675千円
営業権償却			61,158千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	67,166千円	47千円	
無形固定資産	6,834千円	4,890千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,887</td> <td>2,622</td> <td>15,510</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,856</td> <td>1,153</td> <td>13,010</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	12,887	2,622	15,510	中間期末残高相当額	11,856	1,153	13,010	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>建物付属設備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,744</td> <td>343,154</td> <td>11,935</td> <td>500,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,190</td> <td>57,192</td> <td>1,287</td> <td>91,669</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>112,554</td> <td>285,961</td> <td>10,108</td> <td>408,624</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	建物付属設備	その他	合計	取得価額相当額	145,744	343,154	11,935	500,293	減価償却累計額相当額	33,190	57,192	1,287	91,669	中間期末残高相当額	112,554	285,961	10,108	408,624	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,744</td> <td>3,776</td> <td>149,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,013</td> <td>3,251</td> <td>23,265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>125,730</td> <td>524</td> <td>126,254</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	145,744	3,776	149,520	減価償却累計額相当額	20,013	3,251	23,265	期末残高相当額	125,730	524	126,254
	工具器具及び備品	その他	合計																																																			
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																																			
減価償却累計額相当額	12,887	2,622	15,510																																																			
中間期末残高相当額	11,856	1,153	13,010																																																			
	工具器具及び備品	建物付属設備	その他	合計																																																		
取得価額相当額	145,744	343,154	11,935	500,293																																																		
減価償却累計額相当額	33,190	57,192	1,287	91,669																																																		
中間期末残高相当額	112,554	285,961	10,108	408,624																																																		
	工具器具及び備品	その他	合計																																																			
取得価額相当額	145,744	3,776	149,520																																																			
減価償却累計額相当額	20,013	3,251	23,265																																																			
期末残高相当額	125,730	524	126,254																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,651</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,859</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,651	1年超	6,207	合計	13,859	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,174</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,838</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	143,174	1年超	269,663	合計	412,838	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,379</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,032</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,379	1年超	97,652	合計	127,032																																		
1年以内	7,651																																																					
1年超	6,207																																																					
合計	13,859																																																					
1年以内	143,174																																																					
1年超	269,663																																																					
合計	412,838																																																					
1年以内	29,379																																																					
1年超	97,652																																																					
合計	127,032																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>3,722</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,118	減価償却相当額	3,722	支払利息相当額	434	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>37,009</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,514</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,650	減価償却相当額	37,009	支払利息相当額	3,514	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>11,478</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,657</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,730	減価償却相当額	11,478	支払利息相当額	1,657																																		
支払リース料	4,118																																																					
減価償却相当額	3,722																																																					
支払利息相当額	434																																																					
支払リース料	38,650																																																					
減価償却相当額	37,009																																																					
支払利息相当額	3,514																																																					
支払リース料	12,730																																																					
減価償却相当額	11,478																																																					
支払利息相当額	1,657																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)
<p>自己株式取得について</p> <p>当社は平成14年 4月 1 日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために自己株式を取得することを決議し、平成14年 4月 2 日東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付けにより自己株式を取得しております。</p> <p>1 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2 取得した株式の総数 1,000株</p> <p>3 取得価格 440,000円</p> <p>営業全部譲受について</p> <p>当社は、平成14年 5月14日開催の取締役会において、平成14年 6月21日を譲渡日として、㈱アスキーイーシーから、その営業の全部を譲受けることを決議し平成14年 6月 5日に営業譲渡契約を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>当社は㈱アスキーイーシーより「アスキーストア」をはじめとするeコマースを中心とした営業全部を譲受け、当社がこれまで培ってきたウェブやネットワークに関する技術力・ノウハウを融合し、当社の中核事業のひとつとしてこの譲受けを足掛かりに、EC事業に本格的に参入を図るものであります。</p> <p>子会社について</p> <p>当社は平成14年 5月23日開催の取締役会においてAD4Portal (THILAND) Co., Ltd. (ThiLandでの広告配信サービスおよびシステムインテグレーション)に追加出資を行い子会社とすることを決定致しました。</p> <p>当社はアジア地域における当社グループの事業基盤を強化する方針であります。</p>	<p>子会社との合併について</p> <p>当社は、当社企業集団における経営資源の選択と集中の一環として、子会社 5 社 (株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジエグループ株式会社) を次の要領で平成15年4月1日をもって吸収合併しております。</p> <p>1 合併期日 平成15年 4月 1 日</p> <p>2 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方法で、株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジエグループ株式会社を解散会社とする。</p> <p>3 合併に際し発行する株式 当社は株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジエグループ株式会社の全株式を所有しているため、この合併による新株式の発行及び当社の資本金の増加は行わない。</p> <p>4 合併により各子会社より引継いだ資産及び負債 当社は合併期日において、各子会社より以下の資産、負債を引継ぐとともに、各子会社の権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>株式会社パイナップルサーバーサービス 資産合計：468,681千円 負債合計：192,699千円 資本合計：275,982千円</p> <p>株式会社アットサーバー 資産合計：122,146千円 負債合計：49,010千円 資本合計：73,135千円</p>	<p>株式交換について</p> <p>当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行うプロジエグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社と致しました。</p> <p>同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株を、プロジエグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動はなく、その他資本剰余金の額は443,251千円減少致します。</p> <p>営業全部譲受について</p> <p>当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲り受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続きにおける営業譲渡の許可が、平成14年11月8日に東京地方裁判所より許可されたことにより、平成14年11月29日営業譲渡を完了しております。</p> <p>当社は、消費者向けビジネスの基盤を更に強化する目的で、同社からインターネットプロバイダー事業等営業の全部を譲受け致します。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>新規事業について 当社は平成14年5月31日に、ドイツ連邦共和国ベルリン市にインターネット関連のサ - ビスおよびコンサルテーション・システムインテグレーションの提供を目的に出資金80,000EUR(当社100%)を以ってLivin' on the EDGE Europe GmbHを設立いたしました。</p>	<p>ビットキャット株式会社 資産合計：143,127千円 負債合計：119,274千円 資本合計：23,852千円 株式会社エッジコマース 資産合計：21,202千円 負債合計：850千円 資本合計：20,351千円 プロジーグループ株式会社 資産合計：606,181千円 負債合計：332,578千円 資本合計：273,603千円</p> <p>株式分割について 当社は平成15年5月19日開催の取締役会決議において、平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年8月20日付をもって、その所有株式1株を10株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年6月30日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数となる予定であります。</p> <p>子会社化について 当社は、平成15年5月29日付けで株式会社バガボンドの発行済株式総数の70.5%の株式を取得し同社を子会社化致しました。同社の調査及びレポーティングノウハウを当社に吸収することで当社のM&Aによる事業拡大や戦略コンサルティング・サービスの拡充を目指すとともに、当社の有する販売チャネル等を通じた同社のレポーティング事業の拡大を図るものであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付報告書			平成14年10月4日 関東財務局長に提出
自己株券買付報告書			平成14年11月7日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。		平成14年11月22日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。		平成14年11月22日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号に基づく臨時報告書であります。		平成14年11月22日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。		平成14年11月22日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書			平成14年12月17日 関東財務局長に提出
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月24日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書			平成15年1月9日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書			平成15年2月6日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書			平成15年3月10日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書			平成15年4月7日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書			平成15年5月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書			平成15年6月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年6月19日

株式会社オン・ザ・エッチ

代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江貴文 殿

神奈川監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 元 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高野 伊久男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッチの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オン・ザ・エッチ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月12日

エッジ株式会社

代表取締役社長 堀江貴文 殿

神奈川監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士 小林 元	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士 高野 伊久男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士 久野 太辰	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエッジ株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がエッジ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年6月19日

株式会社オン・ザ・エッチ

代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江貴文 殿

神奈川監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林元 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高野伊久男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッチの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オン・ザ・エッチの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月12日

エッジ株式会社

代表取締役社長 堀江貴文 殿

神奈川監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士 小林 元	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士 高野 伊久男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士 久野 太辰	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエッジ株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエッジ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。